

平成22年度 事業計画

1、基本方針

- 1) 法人会は良き経営者をめざす団体として会員の積極的な自己啓発を支援し、納税意識の高揚と社会の健全な発展に貢献します。
- 2) 会員に対する税務・経理・経営等の研修、講習会並びに資料提供、図書の斡旋、税の公平、透明化のため税制改正要望を積極的に上申し、企業の繁栄をはかる。

2、主な事業計画

① 総務関係

- ◎「公益法人制度改革」にむけて準備を進める。
- ◎制度改革に係わる定款、並びに法的整備を検討する。
- ◎3地区並びに各委員会との調整をはかる。

② 組織関係

- ◎全法連の重要課題である22年度から会員増強非常事態に関連し会員増強を全会で推進する。女性部会・青年部会の活動を支援し、組織の充実に努める。

③ 研修関係

- ◎租税教育を推進する。また、研修会参加率向上のため、資料の作成・配布等啓発活動を行う。

④ 税制関係

- ◎税の公平、透明化、中小企業に対する税制の対策、税制改正の要望等の検討、研究する。

⑤ 広報関係

- ◎会員のための会報を目標に内容の一層の充実を進める。

⑥ 国税「e-Tax」地方税「eLTAX」の利用促進

- ◎平成21年度に引き続き関係機関、団体の指導、協力のもと利用促進をはかる。役員100%会員60%を目標に推進する。

⑦ ◎会員の福利厚生のため、大同生命、A I U保険、アフラック各保険会社の保険加入を積極的に推進する。特に法人会「経営者大型総合保障制度創設40周年記念キャンペーン」に対して、大同生命・A I U保険と協働し理解と協力をお願いする。

⑧ ◎社会貢献活動を進めるため、地域との連携を密に明るい社会づくりに寄与する。

⑨ ◎全法連・県法連の諸事業に参加し、並びに関係機関・税務団体との緊密な協調をはかり、法人会活動を推進する。